

# 情報非対称下における最適診療報酬体系に関する考察

吉田 浩\*

(東北大学経済学研究科助教授)

## [要旨]

本研究は、プリンシパルたる医療需要者または医療管理者と、エージェントたる医療供給者の間に情報の非対称性がある場合に医療の需要と供給において最適な供給水準が実現し、医療資源が効率的に利用されるための診療報酬体系設定の要件について理論的に考察している。この分析をおこなう理由は、国民と行政機関、あるいは予算管理者と執行者との関係をプリンシパル、エージェント関係ととらえ、最適な行政活動が行われる要件を考える手がかりとするためである。

医療費問題に限らず、行政活動の効率性を高める手法として、(1)第3者の管理、評価によるもの、(2)数値目標を設定するもの、(3)組織の形態を変更するものなどがあげられる。しかし、情報の非対称下では十分な管理・評価は困難であり、数値目標や組織形態の変更は、各経済主体がとる行動原理に関し注意深い分析なしに設定、設計されても、目的を達成することは難しい。

本稿では、医療供給者が需要者の便益よりも、自らの余剰を重視するという行動原理の下でも、非線形の適切な報酬体系群を設定することができれば、供給者がその中から自由に報酬テーブルを選択しても、需要者にとって最適な医療供給水準の実現が可能であることを示している。このことは、情報の非対称下でも、適切な報酬体系の設定を通じて、行政の効率的活動を実現することが可能であることを示している。

---

\*1964年生まれ。95年一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得。95年より明海大学経済学部講師。97年より現職。97年から99年まで会計検査院特別研究官(第9代)。日本財政学会、計画行政学会に所属。主な論文は、「世代会計による日本の政府責務」(『経済研究』1998)、「社会保障の世代間格差」(『季刊 家計経済研究』2001)、「世代会計による戦後世代別純負担額の計測」(明海大学経済学論集 vol 7, 1995)、「経済分野からみた長寿・高齢社会の進行の問題点」(健康保険第50巻8号, 1996)、「少子化と子育て・就業支援事業の効果の検証」(会計検査研究第19号, 1999)。